

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

## ■ 地域医療への貢献たたえる

— 「赤ひげ大賞」表彰式 —

地域の医療現場で長年にわたり住民を支えてきた医師の功績をたたえる「第12回日本医師会 赤ひげ大賞」の表彰式が3月1日、東京都内のホテルであった。

大賞受賞者は次の5氏。▽清水三郎（千葉県医師会推薦、清水三郎医院長）▽安福嘉則（岐阜県医師会推薦、関市国民健康保険洞戸診療所医師）▽亀井克典（愛知県医師会推薦、かわな病院在宅ケアセンター長）▽武田以知郎（奈良県医師会推薦、明日香村国民健康保険診療所管理者）▽北野明子（福岡県医師会推薦、きたの小児科医院長）—。

このうち武田氏は、若い頃にへき地医療に携わる中で、「学んできた医学だけが住民を幸せにするのではない。人を、家族を、地域を診ることを教えてもらった」と振り返った。

次の受賞者を目指す若い医師を育てていく決意も語った。「地域医療の面白さ、赤ひげのすてきさを、全国の若い医師、学生たちに伝えていく役割を頂いたと思っている」と述べた。

## ● 「かかりつけ医を見つけるきっかけに」

主催者として挨拶した松本吉郎会長は、1月の能登半島地震に言及。「今後の復旧復興には何よりも、地域に愛情を持って尽くす医師の存在が欠かせない」と強調した。

受賞者に対しては、「患者さんの信頼も厚く、地域にとって欠かすことのできない方々ばかり」とたたえた。赤ひげ大賞を通じて、地域医療に尽力する医師が各地にいることを国民に知ってもらいたいとした。「信頼できるかかりつけ医を見つけたい、と（国民に）思っただけであれば幸いだ」と話した。

岸田文雄首相はビデオメッセージを寄せた。「長年にわたり住民の健康を支え続けている皆さんの崇高な使命感と行動力は、まさに現代の赤ひげ先生。全国で地域医療に携わっている医師の励みになる」とした。

表彰式後のレセプションには、秋篠宮ご夫妻も出席し、受賞者にねぎらいの言葉をかけられた。【メディファクス】

## ■ 動画第2弾「能登半島地震・被災地医療」

— 日医・石川県医師会会長特別対談 —

日医では、動画「能登半島地震—発災から1カ月が経過して」に続く第2弾として、このたび、動画「日本医師会会長 石川県医師会会長能登半島地震特別対談～能登半島地震・被災地の医療について～」を制作。2月26日より、日本医師会公式YouTubeチャンネルに掲載を始めています。

動画は、松本吉郎会長が2月12日に石川県を訪問した際に撮影したものです。その中では、安田健二石川県医師会会長が被災地の医

療の現状について説明した上で、(1) 息の長い医療支援、(2) 2次避難所でJMAT活動を行う際の課題解決、(3) 避難者が地元に戻る際の移動手段の確保等の財政支援、(4) 診療所再開時の財政支援—の4つを要望。これに対して、松本会長はその実現に向け、国などに働き掛けを行っていき考えを示すとともに、被災地に地域医療を取り戻すまで、息の長い支援を続けていく意向を伝えています。

ぜひ、ご覧頂くとともに、能登半島地震の被災地支援に対するご理解・ご支援をお願いいたします。

<https://www.youtube.com/watch?v=Kdq5hVcScNw>

【「日医君」だより】

## ■ マイナ保険証の「声かけ」、4割で実施

— 厚労省調査、部会で報告 —

厚生労働省は2月29日の社会保障審議会・医療保険部会で、マイナ保険証の利用促進について、医療機関・薬局の取り組み状況の調査結果を示した。調査対象施設の約4割が受付窓口での声かけの切り替えを実施。6割超はポスターの掲示などを行っていた。

オンライン請求を実施している全施設(病院、医科・歯科診療所、薬局の約17万施設)を対象に、2月の診療報酬請求時にアンケート調査を実施した。受付窓口での声かけを、「マイナンバーカードをお持ちですか」などに切り替えた施設は40.76%だった。マイナ保険証のチラシやポスターを、配布・掲示した施設は62.29%に上った。

一方、ホームページ(HP)の外来案内や院内の掲示などで、マイナカードの持参を記載

している施設は16.79%にとどまった。HPの外来・入院案内で、マイナカード持参で限度額認定証が不要になると記載している施設は、4.89%と低調だった。いずれの取り組みも実施していない施設は16.89%だった。

### ●都道府県別の利用率、2.31~8.44%

都道府県別のマイナ保険証の利用率(1月時点)も示した。上位5県は、▽鹿児島(8.44%)▽鳥取(7.19%)▽福井(6.84%)▽宮崎(6.65%)▽石川(6.14%)—。下位5県は、▽沖縄(2.31%)▽愛媛(2.65%)▽青森(2.88%)▽和歌山(3.00%)▽徳島(3.15%)—だった。全国平均は4.60%だった。

都道府県ごとの利用率と、受付窓口で声かけを切り替えた施設の割合との間には、「一定の相関が見られる」との分析結果も示した。厚労省保険局の竹内尚也医療介護連携政策課長は「医療機関などの受付で、『マイナカードをお持ちですか』などと声をかけていただくことで、利用率の向上が期待できるのではないか」と述べた。

都道府県ごとのマイナ保険証の利用促進を図るため、厚労省が都道府県に対して、利用促進に関する説明会を実施する方針も示した。各都道府県の保険者協議会などの場も活用し、保険者・医療関係者らによる積極的な取り組みを促す姿勢だ。

顔認証付きカードリーダーの同意画面の改善も図る。▽限度額適用認定証情報の提供同意画面の省略▽薬剤情報等の提供同意の事前登録・包括同意—について、必要な改修を行う。今夏の機能リリースを目指す。

### ●能登地震で医療情報閲覧特例、約3万件

能登半島地震で被災した患者がマイナカー

ドを持参できない場合などに、医療機関や薬局で、患者の医療情報（薬剤情報、特定健診情報など）を閲覧できる特例にも触れた。特例による情報閲覧件数は、26日時点で約2万9600件に上るとした。【メディファクス】

## ■ 訪問介護、全体では「プラス改定」

— 武見厚労相 —

武見敬三厚生労働相は3月1日の閣議後会見で、2024年度介護報酬改定で基本報酬を引き下げる訪問介護について、処遇改善の加算措置は「他のサービスと比べて高い水準の加算率を設定している」と説明。特定事業所加算や認知症関連の加算を充実することにも触れ、「訪問介護は改定全体としてプラスの改定としている」と述べた。

小規模事業者については、処遇改善関係の加算を取得していない事業所も想定されると指摘。「加算未取得の事業所が加算を取得し、既に取得している事業所は新たな処遇改善加算の体系に早期に移行することで、介護職員の賃上げを実現できるよう、必要かつ迅速な対応を講じる」と述べた。【メディファクス】

## ■ インフル定点、16.76に減少

— 石川が最多、2月19～25日 —

厚生労働省が3月1日に発表した2024年第8週（2月19～25日）のインフルエンザ発生状況によると、全国の定点当たり報告数は16.76で、前週の20.64を下回った。報告総数は8万2741人で、1万9091人減った。

都道府県別の定点当たり報告数では、能登

半島地震で被災した石川が24.94で最多。次いで、埼玉24.35、北海道24.22、福岡24.13だった。【メディファクス】

## ■ コロナ定点7.92、3週連続で減少

— 2月19～25日 —

厚生労働省は3月1日、2024年第8週（2月19～25日）の新型コロナウイルス感染症の発生状況を発表した。全国の定点当たり報告数は7.92で、3週連続で減少した。報告数（総数）は3万9124人で、前週よりも約1万人減少した。

都道府県別の定点当たり報告数は、宮城（12.03）、茨城（11.70）、岩手（11.57）の順に多かった。能登半島地震で大きな被害を受けた石川は11.08で、前週より減少した。

基幹定点医療機関（全国約500カ所）の届け出に基づく期間中の入院患者数は2770人で、前週より減った。ICU入室は141人、人工呼吸器の利用は60人だった。【メディファクス】

## ■ A群溶血性レンサ球菌咽頭炎、3.68に減

— 2月12～18日 —

国立感染症研究所は3月1日、2024年第7週（2月12～18日）の感染症週報を公表した。A群溶血性レンサ球菌咽頭炎の定点当たり報告数は3.68で、前週から減少した。ただ、過去5年間の同時期と比較して「やや多い」状況となっている。

咽頭結膜熱の定点当たりの報告数は0.91だった。減少傾向が続くが、過去5年間の同時期と比べると「かなり多い」状況だ。

【メディファクス】